



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月12日

上場会社名 ワタミ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7522 URL <https://www.watami.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 渡邊 美樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 渡邊 将也 TEL 03-5737-2288
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	17,844	27.6	△295	-	1,256	-	882	-
2022年3月期第1四半期	13,982	9.9	△2,050	-	△1,182	-	△1,753	-

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,725百万円 (-%) 2022年3月期第1四半期 △1,149百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	21.76	-
2022年3月期第1四半期	△43.40	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	51,677	15,993	30.6	91.37
2022年3月期	52,223	14,633	27.7	51.37

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 15,825百万円 2022年3月期 14,449百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年3月期	-	-	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 2023年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

2023年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。

当社の外食店舗では、新型コロナウイルス感染症防止策による外出自粛要請等は業績に大きな影響を与えます。業績予想につきましては、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	42,684,880株	2022年3月期	42,684,880株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	2,124,170株	2022年3月期	2,102,026株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	40,574,357株	2022年3月期1Q	40,502,674株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	0.00	0.00	0.00	3,035,616.44	3,035,616.44
2023年3月期	0.00				
2023年3月期(予想)		0.00	0.00	4,000,000.00	4,000,000.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の収束に向けての動きが加速する中で、ロシアのウクライナ侵攻に伴う原材料価格の高騰や、急速な円安が助長する物価高が続くなど依然として不透明な状況であります。そのような中、屋外でのマスク着用や会食における人数制限の緩和など飲食業界における経済活動は徐々に、回復傾向にあります。また、国外におきましても、新型コロナウイルス感染症へのゼロコロナ対策による香港、中国におけるロックダウンに伴う景気の減速により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループはこのような環境下においても、「地球上で一番たくさんのありがとうを集めるグループになろう」というグループスローガンのもと、各事業分野においてお客様のありがとうを集める活動を展開してまいりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①国内外食事業

国内外食事業におきましては、10店舗の新規出店と8店舗の撤退を行い、当四半期連結会計期間末の店舗数は407店舗となりました。屋外でのマスク着用や会食における人数制限の緩和など飲食業界における経済活動は徐々に、回復傾向にある中、国内外食事業における売上高は5,829百万円（前年同期比203.9%）、セグメント損失は582百万円（前年同期は2,167百万円の損失）となりました。

②宅食事業

宅食事業におきましては、当四半期連結会計期間末の営業拠点数は530ヶ所となりました。調理済み商品の累計お届け数は15,715千食（前年同期比102.1%）となっております。調理済み商品のお届け数が前年並みとなりましたが、増収増益となっております。

その結果、宅食事業における売上高は10,355百万円（前年同期比111.7%）、セグメント利益は1,320百万円（前年同期比195.4%）となりました。

③海外外食事業

海外外食事業におきましては、3店舗の新規出店と6店舗の撤退を行い、当四半期連結会計期間末の店舗数は47店舗となりました。新型コロナウイルス拡大の影響により、減収減益となっております。

その結果、海外外食事業における売上高は859百万円（前年同期比71.2%）、セグメント損失は383百万円（前年同期は24百万円の損失）となりました。

④環境事業

環境事業におきましては、電力小売事業を中心に展開しております。販売単価の上昇により、増収となりましたが、仕入単価の上昇により、減益となりました。その結果、売上高は602百万円（前年同期比132.2%）、セグメント損失は57百万円（前年同期は64百万円の利益）となりました。

⑤農業

農業におきましては、有機農産物の生産、酪農畜産を行っております。反収は前年同期比310.6%となり、売上高は169百万円（前年同期比102.9%）、セグメント損失は97百万円（前年同期は107百万円の損失）となりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの成果は、宅食事業における増収が進み、国内外食事業における新型コロナウイルス感染症による制限緩和等の影響により、売上高は17,844百万円（前年同期比127.6%）となり、営業損失は295百万円（前年同期は2,050百万円の損失）、経常利益は1,256百万円（前年同期は1,182百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は882百万円（前年同期は1,753百万円の損失）となりました。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を最も大きく受けている国内外食事業においては、新型コロナウイルス感染症の収束に向けての動きが加速する中で、この状況に対応するため、不採算店舗の撤退、賃料減額交渉や経費削減等により固定費削減を実施して売上規模縮小への耐性を引き続き強化するとともに、居酒屋業態から「焼肉の和民」への業態転換（当第1四半期連結会計期間末：26店舗）及びフランチャイズモデルによるテイクアウト・デリバリー主体の「から揚げの天才」の出店強化（当第1四半期連結会計期間末：96店舗）等により、成長基盤の整備を強力に進めました。

宅食事業においては、コロナ禍の外出自粛による宅配需要と健康意識の高まりに対応し、冷凍惣菜の販売による在宅勤務者などを対象にした拡販の実施、教育機関との事業協定締結等による子育て層を対象にした営業強化、テレビショッピング放映による広範囲にわたる購買層の宅食需要の取込の結果、食事宅配は1日当たりの食数が前年同期比102.5%の246千食に増え、また、調理済み商品の累計お届け数は15,715千食（前年同期比102.1%）となっており、業績が好調に推移しました。

国内では新型コロナウイルスのワクチン接種が着実に進められている状況にあり、屋外でのマスク着用や会食における人数制限の緩和など飲食業界における経済活動は徐々に、回復傾向にある中、当社グループでは、国内外食事業において、引き続き固定費削減を推進していくとともに、テイクアウト・デリバリー業態の拡大、焼肉業態店舗への転換等による成長戦略を推進いたします。また、コロナ禍においても堅調に成長している宅食事業においてはナチュラルデリ等の冷凍惣菜の販売開始、大手乳飲料メーカーアイテムの販売開始と同社販売網の利用及びテレビショッピング放映での拡販効果が見込まれること等により継続的な成長を見込んでおります。以上により、新型コロナウイルス感染症の収束が進み飲食業界における経済活動が次第に正常化することに伴い業績は大幅に改善すると考えております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比545百万円減少の51,677百万円となりました。流動資産は、前期末比313百万円減少の37,347百万円となりました。固定資産は、前期末比232百万円減少の14,329百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、新規出店及び国内の外食店舗設備等の減価償却費等により前期末比5百万円増加の7,377百万円となりました。無形固定資産は、ソフトウェアの取得及び償却等により前期末比49百万円減少の1,377百万円となりました。投資その他の資産は、差入保証金の減少等により前期末比188百万円減少の5,574百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、前期末比1,906百万円減少の35,683百万円となりました。流動負債は、借入金の返済等により前期末比186百万円減少の14,651百万円、固定負債は、長期借入金の返済や長期リース債務の減少等により前期末比1,720百万円減少の21,031百万円となりました。このうち有利子負債（短期借入金、長期借入金、社債及びリース債務の合計額）は、前期末比1,628百万円減少の23,392百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、優先株式の配当による資本剰余金の減少364百万円及び利益剰余金の増加882百万円並びに円安等による為替換算調整勘定の増加855百万円等により、前期末比1,360百万円増加の15,993百万円となりました。これらの要因により、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は30.6%と大きく改善するとともに、当座比率は235.2%及び流動比率は254.9%と一定の財務安全性の水準を確保しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,826	31,538
売掛金及び契約資産	4,066	2,956
商品及び製品	456	460
仕掛品	344	360
原材料及び貯蔵品	396	394
その他	1,674	1,741
貸倒引当金	△105	△104
流動資産合計	37,660	37,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,168	4,497
機械装置及び運搬具	717	685
土地	336	336
リース資産	1,115	1,135
建設仮勘定	465	133
その他	567	588
有形固定資産合計	7,371	7,377
無形固定資産	1,427	1,377
投資その他の資産		
投資有価証券	159	164
差入保証金	4,826	4,651
投資固定資産	0	0
その他	1,008	987
貸倒引当金	△231	△229
投資その他の資産合計	5,763	5,574
固定資産合計	14,562	14,329
資産合計	52,223	51,677

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,901	2,805
1年内償還予定の社債	100	100
短期借入金	5,592	5,405
リース債務	747	691
未払金	2,393	2,220
未払法人税等	560	593
未払費用	1,603	1,674
賞与引当金	320	324
販売促進引当金	33	43
その他	584	791
流動負債合計	14,837	14,651
固定負債		
社債	150	150
長期借入金	17,010	15,718
リース債務	1,420	1,326
資産除去債務	2,399	2,170
その他	1,771	1,666
固定負債合計	22,752	21,031
負債合計	37,589	35,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,910	4,910
資本剰余金	17,441	17,077
利益剰余金	△5,264	△4,381
自己株式	△3,289	△3,289
株主資本合計	13,798	14,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	14
為替換算調整勘定	638	1,494
その他の包括利益累計額合計	650	1,508
新株予約権	26	25
非支配株主持分	158	142
純資産合計	14,633	15,993
負債純資産合計	52,223	51,677

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	13,982	17,844
売上原価	6,782	8,115
売上総利益	7,199	9,729
販売費及び一般管理費	9,250	10,025
営業損失(△)	△2,050	△295
営業外収益		
受取利息	13	3
設備賃貸収入	44	26
協賛金収入	20	-
助成金収入	800	649
持分法による投資利益	15	-
為替差益	-	947
雑収入	134	87
営業外収益合計	1,030	1,714
営業外費用		
支払利息	80	68
設備賃貸費用	64	25
持分法による投資損失	-	0
雑損失	17	67
営業外費用合計	162	161
経常利益又は経常損失(△)	△1,182	1,256
特別損失		
固定資産除却損	13	-
減損損失	4	-
店舗臨時休業による損失	474	-
特別損失合計	491	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,674	1,256
法人税、住民税及び事業税	86	437
法人税等調整額	1	△47
法人税等合計	87	389
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,762	867
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	△15
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,753	882

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,762	867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	2
為替換算調整勘定	613	859
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△3
その他の包括利益合計	613	857
四半期包括利益	△1,149	1,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,140	1,740
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	△15

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,674	1,256
減価償却費	509	498
減損損失	4	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	119	1
販売促進引当金の増減額(△は減少)	48	9
受取利息及び受取配当金	△13	△3
支払利息	80	68
為替差損益(△は益)	0	△972
固定資産除却損	13	-
差入保証金償却額	43	8
売上債権の増減額(△は増加)	358	1,103
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7	△5
立替金の増減額(△は増加)	36	60
未収入金の増減額(△は増加)	93	51
未収消費税等の増減額(△は増加)	-	△10
仕入債務の増減額(△は減少)	△776	△107
未払金の増減額(△は減少)	△887	25
未払費用の増減額(△は減少)	△99	61
未払消費税等の増減額(△は減少)	7	△94
預り金の増減額(△は減少)	22	99
店舗臨時休業による損失	474	-
その他	△313	△162
小計	△1,959	1,889
利息及び配当金の受取額	11	3
利息の支払額	△81	△70
店舗臨時休業に伴う支払額	△407	-
法人税等の支払額	△349	△493
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,786	1,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△540	△290
有形固定資産の売却による収入	-	2
無形固定資産の取得による支出	△200	△34
資産除去債務の履行による支出	△395	△149
定期預金の預入による支出	-	△5,306
定期預金の払戻による収入	-	5,304
差入保証金の差入による支出	△58	△38
差入保証金の回収による収入	540	215
貸付けによる支出	△27	△15
貸付金の回収による収入	0	15
その他	12	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△668	△341

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	1
長期借入金の返済による支出	△828	△1,481
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△259	△270
株式の発行による収入	12,000	-
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△0	△364
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,912	△2,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	180	204
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,637	△923
現金及び現金同等物の期首残高	14,880	10,971
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,518	10,048

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

店舗臨時休業による損失

前第1四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、店舗の臨時休業を行いました。当該店舗の臨時休業期間中に発生した固定費（地代家賃・リース料・減価償却費等）を店舗臨時休業による損失として、特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内 外食	宅食	海外 外食	環境	農業	計				
売上高										
日本	2,822	9,273	-	530	190	12,817	20	12,838	△100	12,738
東南アジア	-	-	1,207	-	-	1,207	-	1,207	△0	1,207
米国	36	-	-	-	-	36	-	36	-	36
顧客との契約から 生じる収益	2,859	9,273	1,207	530	190	14,061	20	14,082	△100	13,982
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,859	9,273	1,207	456	164	13,961	20	13,982	-	13,982
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	74	25	100	0	100	△100	-
計	2,859	9,273	1,207	530	190	14,061	20	14,082	△100	13,982
セグメント利益又は損 失(△)	△2,167	675	△24	64	△107	△1,559	△45	△1,605	△445	△2,050

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農業テーマパーク事業及び労働者派遣事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△1,559
その他	△45
全社費用(注)	△445
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△2,050

(注) 全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

撤退予定等の店舗資産に係る減損損失を「国内外食」セグメントにおいて1百万円、「海外外食」セグメントにおいて3百万円、それぞれ計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては4百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

記載すべき事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内 外食	宅食	海外 外食	環境	農業	計				
売上高										
日本	5,778	10,355	-	602	169	16,907	27	16,934	-	16,934
東南アジア	-	-	859	-	-	859	-	859	-	859
米国	50	-	-	-	-	50	-	50	-	50
顧客との契約から 生じる収益	5,829	10,355	859	602	169	17,817	27	17,844	-	17,844
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	5,829	10,355	859	602	169	17,817	27	17,844	-	17,844
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	-	-	71	25	97	45	143	△143	-
計	5,830	10,355	859	674	194	17,914	73	17,988	△143	17,844
セグメント利益又は損 失(△)	△582	1,320	△383	△57	△97	200	△11	188	△484	△295

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農業テーマパーク事業及び労働者派遣事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	200
その他	△11
全社費用(注)	△484
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△295

(注) 全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

記載すべき事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

記載すべき事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。